（様式１）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　山梨県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団体の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　印

指定管理者指定申請書

山梨県立あけぼの医療福祉センター成人寮の指定管理者の指定を受けたいので、山梨県立障害者支援施設設置及び管理条例第５条第１項の規定により、必要書類を添付の上、申請します。

（別紙）

【提出書類一覧表】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様　式 | 項　　　　　目 | 提出の有無 |
| 様式２ | 指定管理業務の実施に関する計画書 |  |
| ①管理運営に当たっての基本方針、運営方針 |  |
| ②その１　管理運営の内容に関する事項、収支計画書 |  |
| ②その２　収支計画書 |  |
| ③日常生活支援サービスの基本方針 |  |
| ④機能訓練の基本方針 |  |
| ⑤地域支援の取り組み |  |
| ⑥入所者の地域生活移行への取り組み |  |
| ⑦社会福祉村の他施設との連携 |  |
| 　⑧施設利用者の待機者への対応計画 |  |
| ⑨職員の確保計画 |  |
| ⑩職員の研修計画 |  |
| 　⑪剰余金の使途の提案 |  |
| 様式３ | 実施体制（①組織図　②組織人員一覧表　③従事者の勤務の体制及び勤務形態一覧表） |  |
| 様式４ | ①法人概要書、②法人役員等一覧 |  |
| 様式５ | 誓約書（①及び②） |  |
| 付属書類 | 定款、寄附行為、規約その他これに代わる書類 |  |
| 登記事項証明書等（３ヶ月以内に取得したもの） |  |
| 印鑑証明書（３ヶ月以内に取得したもの） |  |
| 収支予算書 |  |
| 事業報告書（直近３事業年度分） |  |
| 貸借対照表（直近３事業年度分） |  |
| 損益計算書（直近３事業年度分） |  |
| 連結決算書 |  |
| 法人税、法人事業税、法人都道府県民税、消費税及び地方消費税に関する納税証明書（直近３事業年度分） |  |

（様式２）

指定管理業務の実施に関する計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 | 山梨県立あけぼの医療福祉センター成人寮 |
| 所 在 地 |  |
| 団 体 名 |  |
| 代表者氏名 |  |
| Ｔ Ｅ Ｌ |  |
| Ｆ Ａ Ｘ |  |
| メールアドレス |  |
| 担当者所属 |  |
| 担当者氏名 |  |

（様式２－①）

　「管理運営に当たっての基本方針、運営方針」

|  |
| --- |
| 管理運営にあたっての基本理念、運営方針、利用者へのサービス提供、社会参画及び効率的な維持管理の考え方について記入してください。 |
| １　管理運営に当たっての基本理念２　管理運営に当たっての運営方針・利用者主体の支援・人権への配慮・安定的事業経営への取り組み・利用者の社会参画・地域社会の中での施設経営・地域交流の推進・職員の資質向上・効果的な維持管理の考え方・非常災害時の利用者の安全確保の考え方　等 |

（様式２－②　その１）

　「管理運営の内容に関する事項」

|  |
| --- |
| 効率的な維持管理の具体的な手法について記入してください。 |
| １　管理運営・施設設備の効率的な維持管理・施設等維持管理の合理化と経費の節約・施設設備の充実　等２　安全管理体制の確立と取り組み・防犯防火体制の充実強化・警備等保守管理・職員間コミュニケーションの確保・感染症の予防・事故発生の予防　等 |

（様式２－②　その２）



○利用料金収入は現行の利用料金単価を基に算定してください。

○消費税及び地方消費税を含んだ額を記入してください。

○内容欄は適宜追加してください。

○積算根拠となる資料（税抜き価格と消費税が区別できること。様式自由。Ａ４縦、横書）を提出してください。

○指定管理業務と自主事業は別様で提出してください。

（様式２－③）

　「日常生活支援サービスの基本方針」

|  |
| --- |
| 施設利用者の日常生活支援サービスの向上を図るための基本方針について記入してください。 |
| １　基本方針留意事項　等２　支援内容・日常生活支援（個別支援計画、食事、排せつ、入浴　等）・社会活動支援・地域移行支援・家庭復帰支援・その他の支援サービス（金銭管理、買い物支援　等）・行事の実施・入所者等の自主活動３　個人情報とプライバシーの尊重・個人情報の保護・プライバシーの尊重４　保健衛生・健康保持や感染予防対策等の目標・健康保持や感染予防対策等の業務内容５　家族との連携（機関誌、ホームページ、保護者会　等）６　非常災害時の安全の確保（危機管理マニュアルについて概要を記入）７　苦情解決体制・苦情解決体制・苦情解決の手順８　モニタリング９　第三者評価 |

（様式２－④）

　「機能訓練の基本方針」

|  |
| --- |
| 施設利用者への機能訓練サービスをどのような方針・考え方で行うのかを記載してください。（入所・通所共通） |
| １　基本方針留意事項　等２　訓練内容 |

（様式２－⑤）

　「地域支援の取り組み」

|  |
| --- |
| 通所や短期入所など在宅障害者に対しての地域支援を、どのような方針・考え方で行っていくのかを記載してください。 |
| １　基本方針２　取り組みと期待される効果３　サービス内容４　一層の地域支援の促進計画　など |

（様式２－⑥）

　「入所者の地域生活移行への取り組み」

|  |
| --- |
| 入所者の地域生活移行のための具体的な手法及び効果について記入してください。 |
| １　基本方針２　基本的な取り組み３　サービス内容４　一層の地域移行への促進計画 |

（様式２－⑦）

　「社会福祉村の他施設との連携」

|  |
| --- |
| 社会福祉村の他施設との連携及び隣接するあけぼの医療福祉センターとどのような連携を図っていくのか、具体的な手法及び効果を記入してください。 |
| １　施設間の連携２　社会福祉村全体との連携 |

（様式２－⑧）

　「施設利用者の待機者への対応計画」

|  |
| --- |
| 施設利用を希望する待機者への対応の具体的な手法及び効果を記入してください。 |
| １　対応計画の基本方針２　留意点 |

（様式２－⑨）

　「職員の確保計画」

|  |
| --- |
| 利用者本位のサービスを継続していくために、必要な職員の確保計画を記入してください。※年度別職員数一覧を添付してください。 |
| １　職員採用方針２　人材確保の目標と課題 |

（様式２－⑩）

　「職員の研修計画」

|  |
| --- |
| 利用者本位のサービスを継続していくために、必要な職員研修の具体的な計画、手法及び効果を記入してください。 |
| １　職員研修の基本方針２　職員研修の基本目標３　職場研修４　研修計画 |

（様式２－⑪）

　「剰余金の使途の提案」

|  |
| --- |
| 剰余金が生じた場合、その使途の提案を記入してください。 |
|  |

（様式３）

実施体制

①組織図　（↓はイメージ）



②組織人員一覧表

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職・職種 | 担当業務 | 能力、資格・実務経験年数等 | 雇用形態 | 雇用者の確保方策 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※雇用形態欄には、正規、パート、委託、嘱託、その他（具体的に）を記載すること。

※雇用者の確保方策欄には、申請者が既に雇用している者（雇用済）又は今後雇用を予定する者（予定）の別、その目途を記入すること。

※備考欄には、勤務体制（勤務時間・休日設定）を記入すること（別紙可）

※欄が不足する場合には、適宜各欄を広げるか、複数ページにして作成すること

③従事者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（６月分、各サービス種類別に作成すること）



（様式４－①）

　「法人概要書」

|  |  |
| --- | --- |
| 種別 | 社会福祉法人 |
| 団体名 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 主たる事務所の所在地 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金又は基本財産 | 千円 |
| 売上高 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　千円 |
| 社員（職員）数 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人 |
| 業務内容 |  |
| 法人等の特色 |  |
| 実績 | 類似業務の運営実績・施設の概要（施設名称、所在地、施設規模）・業務の概要　（業務内容、管理運営体制、管理運営業務、期間、受注額、発注者等） |

※社員（職員）数欄は、申請時の人数を記入してください。

※会社概要等がある場合は、添付してください。

（様式４－②）

　「法人役員等一覧」

法人名：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | （フリガナ）氏　　名 | 性別（男女） | 生年月日 | 現住所 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※非常勤を含む役員について記載してください。

※欄が不足する場合は、行を追加して記入してください。

（様式５－①）

誓　　約　　書

山梨県知事　殿

年　　月　　日

所在地

団体名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

山梨県立あけぼの医療福祉センター成人寮の指定管理者指定申請を行うにあたり、次の事項について真実に相違ありません。

○　指定管理者募集要項第４の１の申請資格要件を満たしています。

○　提出した申請書類に虚偽または不正はありません。

（様式５－②）

誓　　約　　書

　私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１）暴力団 （暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

（４）暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

（５）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６）下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

２　１（２）から（６）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体ではありません。

　　年　　月　　日

山梨県知事　殿

　　　　　　　　　　　　〔 法人、団体にあっては事務所所在地 〕

住　　所

　　　　　　 　　　　　 〔 法人、団体にあっては法人・団体名、代表者名 〕

（ふりがな）

氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 　㊞

生年月日　　　（大正・昭和・平成）　　年　　月　　日

（様式６）

指定管理者指定申請辞退届

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　山梨県知事　殿

申請者　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　印

　山梨県立あけぼの医療福祉センター成人寮について、指定管理者の指定を受けるため令和　　年　　月　　日申請書を提出しましたが、以下の理由により辞退したいので届け出ます。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

　申請辞退理由